

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第65期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	丸尾カルシウム株式会社
【英訳名】	Maruo Calcium Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 源吉 嗣郎
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
【電話番号】	078(942)2112(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 今井 一史
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
【電話番号】	078(942)2112(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 今井 一史
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月	第65期 平成25年3月
売上高(百万円)	8,120	7,706	8,257	9,124	9,366
経常利益又は経常損失() (百万円)	128	265	274	283	391
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	300	150	172	204	239
包括利益(百万円)	-	-	123	241	422
純資産額(百万円)	4,604	4,781	4,832	5,021	5,397
総資産額(百万円)	8,731	8,767	8,714	9,332	10,219
1株当たり純資産額(円)	392.00	408.80	415.18	432.41	463.82
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	26.18	13.44	15.36	18.27	21.51
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	18.16	21.12
自己資本比率(%)	50.3	52.2	53.3	51.7	50.6
自己資本利益率(%)	6.4	3.4	3.7	4.3	4.8
株価収益率(倍)	4.0	10.2	9.2	7.7	8.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	627	783	509	205	579
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	328	189	157	537	828
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	319	518	357	183	420
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	845	922	907	760	972
従業員数(人)	243	243	248	252	249

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成22年3月期及び平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月	第65期 平成25年3月
売上高(百万円)	7,780	7,387	7,798	8,453	8,696
経常利益又は経常損失(百万円)	123	266	229	232	328
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	310	151	139	174	205
資本金(百万円)	871	871	871	871	871
発行済株式総数(千株)	11,710	11,710	11,710	11,710	11,710
純資産額(百万円)	4,310	4,498	4,549	4,705	5,003
総資産額(百万円)	8,323	8,399	8,291	8,859	9,664
1株当たり純資産額(円)	384.98	401.81	406.42	420.92	446.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	3.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	27.06	13.50	12.42	15.61	18.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	15.51	18.08
自己資本比率(%)	51.8	53.6	54.9	53.0	51.6
自己資本利益率(%)	6.8	3.3	3.1	3.8	4.2
株価収益率(倍)	3.9	10.1	11.4	9.0	9.8
配当性向(%)	-	37.0	40.3	32.0	27.2
従業員数(人)	203	204	209	210	207

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成22年3月期及び平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成21年3月期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

大正15年10月	兵庫県明石市に丸尾儀兵衛（五代）を代表社員として丸尾製粉合資会社を設立、塗料原料である白亜の製造販売を開始。（現本社及び本社工場）
昭和6年3月	本社工場に軽質炭酸カルシウム工場を新設。
昭和23年11月	丸尾儀兵衛（六代）を代表取締役として丸尾製粉株式会社を設立。
昭和24年2月	本社工場にて膠質炭酸カルシウムの製造開始。
8月	丸尾製粉株式会社が丸尾製粉合資会社を吸収合併。
昭和32年3月	兵庫県明石市に土山工場を新設し、膠質・軽質炭酸カルシウムの製造開始。
昭和38年8月	商号を丸尾カルシウム株式会社と改称。
昭和39年1月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
1月	茨城県稲敷郡に土浦工場を新設し、膠質・軽質炭酸カルシウムの製造開始。
昭和41年5月	土浦工場に重質炭酸カルシウム工場を新設。
昭和45年5月	長野県下伊那郡に長野鉱業所を新設し、重質炭酸カルシウムの製造開始。 （平成13年3月閉鎖）
昭和54年3月	九州カルシウム株式会社（現連結子会社）を設立し、重質炭酸カルシウムの製造開始。
昭和58年10月	兵庫県明石市に中央研究所を新設。
平成元年6月	大阪市福島区に丸尾大阪ビル完成。
平成8年9月	神戸市兵庫区に神戸本部を新設し、本社業務を行う。
平成15年9月	中国に丸尾（上海）貿易有限公司（現連結子会社）を設立。
平成17年7月	神戸本部を本社へ移転統合。
平成19年9月	中国に東莞立丸奈米科技有限公司（現連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社4社で構成）は、塗料原料、ゴム・合成樹脂の補強充填剤、薬品及び食品添加用などの用途向けの各種炭酸カルシウムの製造販売を主たる事業としております。

当社と関係会社の位置付けは次のとおりであります。

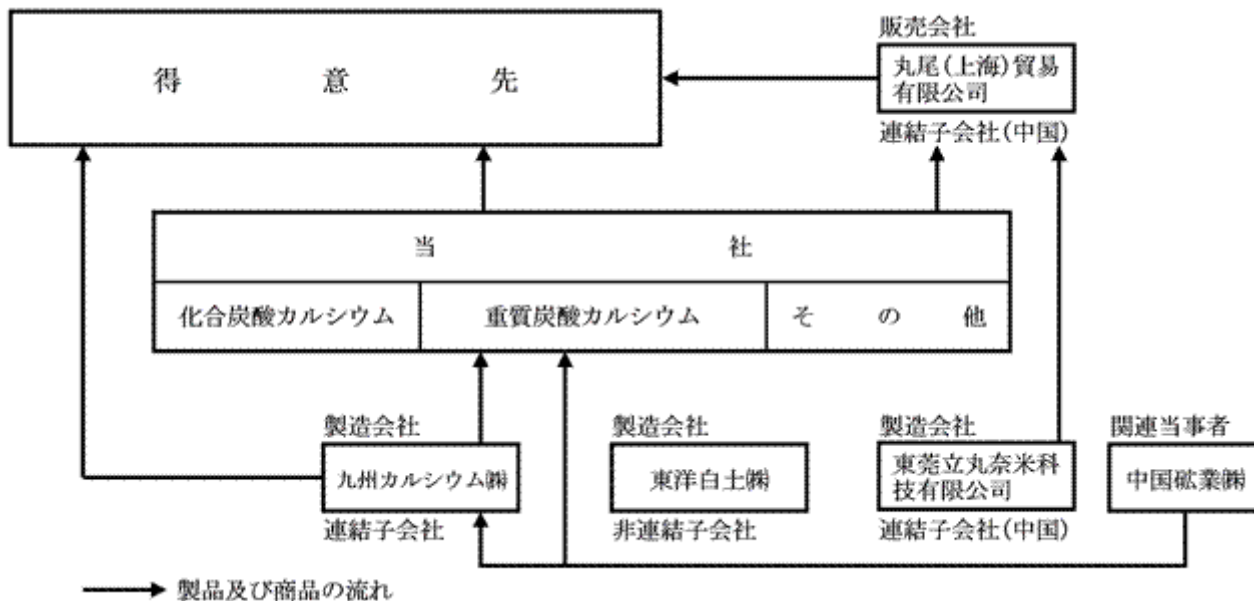
当社が化合炭酸カルシウム及び重質炭酸カルシウムを、子会社九州カルシウム㈱が重質炭酸カルシウムを、子会社東莞立丸奈米科技有限公司が化合炭酸カルシウムを製造し、当社及び子会社九州カルシウム㈱・丸尾（上海）貿易有限公司が販売しております。

その他、関連当事者である中国礮業㈱から当社及び子会社九州カルシウム㈱が重質炭酸カルシウムを仕入れ、当社が販売しております。

また、当社の関係会社以外からタルク、クレーなどを購入し、当社及び丸尾（上海）貿易有限公司が販売しております。

なお、東洋白土㈱につきましては、平成19年3月20日をもって生産活動を休止しております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと下記のとおりになります。



また、品目別の売上高の前連結会計年度・当連結会計年度実績を比率で示すと下記のとおりになります。

品目		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
グループ 内製造品	化合炭酸カルシウム (%)	39.3	39.6
	重質炭酸カルシウム (%)	10.3	9.9
	その他 (%)	4.1	2.9
	小計 (%)	53.7	52.4
グループ 外購入品	化合炭酸カルシウム (%)	1.3	1.3
	重質炭酸カルシウム (%)	20.3	20.9
	その他 (%)	24.7	25.4
	小計 (%)	46.3	47.6
合計 (%)		100.0	100.0

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 九州カルシウム(株)	福岡県 京都郡 みやこ町	20,000	重質炭酸カルシウム製造	52.8	当社の重質炭酸カルシウム製品の一部を製造しております。 なお、当社所有の土地を賃貸しております。 役員の兼任等...有り
丸尾(上海)貿易有限公司	中国 上海市	US\$ 700千	無機薬品及び機械の販売	100.0	当社の各種炭酸カルシウム製品を販売しております。 役員の兼任等...有り
東莞立丸奈米科技有限公司(注)	中国 広東省 東莞市	US\$ 2,100千	化合炭酸カルシウム製造	51.0	当社の化合炭酸カルシウム製品の一部を製造しております。 役員の兼任等...有り

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

品目	従業員数(人)
化合炭酸カルシウム	118
重質炭酸カルシウム	25
その他	3
全社(共通)	103
合計	249

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
207	42.3	17.2	4,928,856

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は丸尾カルシウム職員組合と丸尾カルシウム労働組合とがあり、現在会社と両労働組合との間の交渉はすべて平穩裡に推移し特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要などにより緩やかながらも持ち直していたものの夏場以降の世界経済の一段の減速や日中情勢の悪化などにより陰りが見えましたが、平成24年12月の政権交代をきっかけに新政権下での経済政策の期待感から国内株式市場は上昇、為替市場は円安になるなど、明るい兆しもみえてきております。しかし、新興国などの経済減速や欧州財政問題などの不安要素は払拭できず依然として先行き不透明な状況にあります。

このような経済情勢下、当社グループにおきましては、自動車関連の需要の回復や新設住宅着工件数の増加など復興需要により販売数量が堅調に推移したことや、新しく取り扱いを始めました湿式シリカの販売も順調に推移しました結果、売上高は2億42百万円増加の93億66百万円（2.7%増）となりました。損益面につきましては、売上高が増加したことに加え、前期に行いました節電・省エネ対策の効果により、営業利益は2億54百万円（前年同期比39百万円、18.6%増）となりました。また、円安により原油デリバティブの時価下落幅が圧縮されたことや、外貨預金などの為替差益が発生したことなどにより経常利益は3億91百万円（前年同期比1億7百万円、38.1%増）、当期純利益は2億39百万円（前年同期比35百万円、17.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億12百万円増加し9億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は5億79百万円で、これは主に減価償却費4億35百万円などによる資金増加に対して、売上債権の増加1億26百万円、法人税等の支払96百万円などによる資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は8億28百万円で、これは主に有形固定資産の取得7億77百万円などの支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は4億20百万円で、これは主に長期借入金6億円、短期借入金99百万円の収入に対して、長期借入金の返済1億87百万円、配当金の支払55百万円などの支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるグループ生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
化合炭酸カルシウム(百万円)	3,719	102.8
重質炭酸カルシウム(百万円)	921	97.9
その他(百万円)	287	80.1
合計(百万円)	4,928	100.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

製品について見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるグループ販売実績をグループ内での製造品・グループ外からの購入品の別及び品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
グループ内 製造品	化合炭酸カルシウム(百万円)	3,706	103.2
	重質炭酸カルシウム(百万円)	923	98.3
	その他(百万円)	274	73.5
	小計(百万円)	4,904	100.0
グループ外 購入品	化合炭酸カルシウム(百万円)	122	103.3
	重質炭酸カルシウム(百万円)	1,961	105.9
	その他(百万円)	2,378	105.7
	小計(百万円)	4,462	105.7
合計(百万円)		9,366	102.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度におけるグループ販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂(百万円)	4,057	107.1
塗料(百万円)	2,591	97.4
輸出(百万円)	673	105.5
食品・飼料(百万円)	797	96.3
ゴム(百万円)	662	128.5
その他(百万円)	584	84.2
合計(百万円)	9,366	102.7

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本ペイント株式会社	1,191	13.1	1,033	11.0

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの「基本方針」に「我々は未知に挑戦し困難に立ち向かう勇氣と力を持とう。明日を切り拓くために。」と掲げており、震災、電力不足、原料高、欧州金融不安など数々の困難が横たわるなか、事業継続に邁進し、創造的・革新的な製品開発や新たな用途開発、海外展開やシナジー効果が期待できる事業提携などを積極的に進めてまいります。また、経営資源の有効活用やコスト低減に取り組み、長期的な売上・利益の拡大に努めてまいります。

研究開発力の強化

炭酸カルシウムを中心とした無機薬品の開発力のさらなる強化に取り組むとともに、研究開発部門と販売部門がさらに密接な連携を図り、お客様のニーズを先取りした創造的・革新的な製品開発に努めてまいります。

海外事業の推進

中国にある販売子会社、生産子会社の設立運営経験を踏まえて、新興国への販売力の強化や事業提携などを積極的に進めてまいります。また、海外事業に携わる人材の育成に努めてまいります。

経営資源の有効活用・コスト低減

当社グループ全体で経営体制の効率化を進めるとともに、省資源設備への転換や生産技術開発の強化によりコスト低減に積極的に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループの「基本方針」の最初に「我々は信義を尊び誠実を旨として広く社会の信頼を得よう。」と掲げており、企業の社会的責任として、コーポレート・ガバナンスの強化にも継続的に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原料の調達について

当社グループが調達する原料には特定少数の仕入先からしか入手できないものがあり、また、海外からの調達等のため、仕入先の国の政治・経済や為替動向により仕入量及び単価が大きく変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権の保護について

当社グループは他社製品との差別化を図るために独自の技術開発と知的財産権の保護に努めておりますが、第三者による当社グループの知的財産を使用した類似製品の製造販売を完全に防止できないことや、当社グループの製品が他社の知的財産権の侵害をしていると判断されることが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 貸倒れリスクについて

当社グループでは売上債権管理として与信年齢調べ、回収条件の厳正運用、引当金の設定などを行い、不測の事態に対応すべく努力しておりますが、取引先の信用不安などにより予期せぬ貸倒れにより当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質と責任について

当社グループは顧客に信頼されるべく品質第一に製品開発を行い、国際的な品質管理システムに則り製品を設計、製造しております。また、生産物責任賠償保険に加入しておりますが、これらを超える重大な品質トラブルが発生した場合、当社グループ及び製品への信頼を失う恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事故及び災害について

当社グループは事故及び災害による製造設備の停止を防止するため、設備点検の実施、安全装置、消火設備の充実などを実施する一方、生産拠点の分散を図るなど製品の安定供給体制整備に努めております。しかしながら予想を上回る大規模な産業事故、大規模災害などによる製造設備の損壊を被るような事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 繰延税金資産の取崩しについて

当社グループは将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っておりますが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損について

当社グループは固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。将来、業績の大幅な悪化や不動産価格の下落等があった場合、減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、最近ますます求められております商品に対する高機能化、高性能化、あるいはユーザー最終商品の差別化に應えるため、新製品の開発を強力に進めるとともに、今後の事業発展に向けての長期的視点から、事業推進の核となる新技術を確立するため、炭酸カルシウムを母体とした各種無機粉体の基礎研究及び新規用途拡大のための応用研究まで幅広く積極的に取り組んでおります。

現在、当社グループの研究開発は当社中央研究所により推進されており、その研究開発スタッフは全体で30名であり、これは当社グループ総従業員数の12.0%に相当いたします。

当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は3億23百万円（消費税等抜き）となっております。

当連結会計年度における主な研究開発状況及びその成果は、次のとおりであります。

- (1) 近年の商品開発速度に即応すべく新規無機素材の開発と効率的な製造技術の研究を進めております。
- (2) 炭酸カルシウム等を中心とした各種無機粒子の合成、粒子形状と粒子サイズの制御、単分散化、表面改質等の基礎研究を行っております。
- (3) 応用研究開発としては、炭酸カルシウム等の無機素材について従来のシーラント、合成樹脂、食品等の分野でのより一層の機能性付与の検討と、一方、新規分野への用途開発の研究を進めております。
- (4) 主な成果としては、シーラント、樹脂、塗料等の分野での新製品の販売量増加、農業用材料分野での研究実績等を挙げる事が出来ます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億87百万円増加し102億19百万円となりました。これは主に生産設備等の有形固定資産が3億23百万円、売上債権が1億38百万円、投資有価証券が1億97百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5億11百万円増加し48億21百万円となりました。これは主に短期借入金1億86百万円、長期借入金3億39百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億75百万円増加し53億97百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の51.7%から50.6%になりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は93億66百万円（前連結会計年度比 2億42百万円、2.7%増加）、売上原価は74億7百万円（前連結会計年度比 1億49百万円、2.1%増加）、売上総利益は19億59百万円（前連結会計年度比 92百万円、5.0%増加）、販売費及び一般管理費17億5百万円（前連結会計年度比 53百万円、3.2%増加）、営業利益は2億54百万円（前連結会計年度比 39百万円、18.6%増加）、経常利益は3億91百万円（前連結会計年度比 1億7百万円、38.1%増加）、当期純利益は2億39百万円（前連結会計年度比 35百万円、17.5%増加）となりました。

売上高2億42百万円増加の主な要因は、湿式シリカの取扱い及び建築関係需要の増加によるものであります。

売上原価1億49百万円増加の主な要因は、売上高の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費53百万円増加の主な要因は、研究開発費の増加によるものであります。

以上の結果、営業利益は39百万円の増益となりました。

経常利益は、円安による為替差益及びデリバティブ関連収益を加えて1億7百万円の増加、当期純利益は、法人税等の増加により35百万円の増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今や日本経済全体が世界経済の動向に左右される度合いを強める中、当社グループにおきましても、海外売上高の増加に伴う為替変動差損益の増加、原材料においては国際価格変動が直ちに調達価格に反映されるなど、経済のグローバル化による影響が大きくなっております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、安定した製品物性の確保、設備の合理化等を目的として、当連結会計年度において製造設備を中心に7億35百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	使用目的	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (兵庫県明石市) 1	全社管理業務	その他設備	164	29	85 (3,596) [3,597]	0	12	292	34
中央研究所 (兵庫県明石市)	研究開発業務	研究開発設備	51	35	1 (2,250)	0	20	109	30
本社工場 (兵庫県明石市) 1	化合炭酸カルシウム製造	化合炭酸カルシウム生産設備	161	197	27 (23,656) [1,268]	-	3	390	44
土山工場 (兵庫県明石市)	化合炭酸カルシウム製造	化合炭酸カルシウム生産設備	320	313	86 (34,140)	-	30	750	43
土浦工場 (茨城県稲敷郡阿見町)	化合炭酸カルシウム・重質炭酸カルシウム製造	化合炭酸カルシウム・重質炭酸カルシウム生産設備	159	444	26 (37,811)	-	6	636	27

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名・事業所名 (所在地)	使用目的	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
九州カルシウム㈱ 本社工場 (福岡県京都郡みやこ町) 2	重質炭酸カルシウム製造	重質炭酸カルシウム生産設備	18	25	50 (8,950)	1	0	95	15

(3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名・事業所名 (所在地)	使用目的	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
東莞立丸奈米科技有限公司 本社工場 (中国広東省東莞市) 3	化合炭酸カルシウム製造	化合炭酸カルシウム生産設備	77	157	- (-) [5,000]	-	2	236	17

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 当社グループは炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの名称に替え、「使用目的」欄には主な製造品目を記載しております。
3. 土地の賃貸借について、以下のものがあります。
1. 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については [] で外書きしております。
 2. 当社所有の土地を子会社九州カルシウム㈱に貸与しております。
 3. 土地の全部を賃借しております。賃借している土地の面積については [] で外書きしております。
 4. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、需要予測、生産計画、投資効果、資金運用状況等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、拡充及び改修に係る投資予定額は5億円で、その所要資金については自己資金及び借入金を充当する予定であります。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	主な製造品目	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
丸尾カルシウム㈱ 土山工場	兵庫県 明石市	化合炭酸 カルシウム	化合炭酸 カルシウム 生産設備	150	-	自己資金 及び借入	平成25年8月	平成26年3月	(注) 2

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 既存設備代替のための新設で、生産量の増加は見込んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,710,000	11,710,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	11,710,000	11,710,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年8月4日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	121	117
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	121,000	117,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月27日 至 平成53年8月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 71 資本組入額 36	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。</p> <p>その他の権利行使の条件は、当社取締役会が定めるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、割当契約書に定めるところによる。</p> <p>上記以外の権利行使の条件については、割当契約書に定めるところによるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	-

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成24年6月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	121	117
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	121,000	117,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年7月18日 至平成54年7月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 77 資本組入額 39	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。</p> <p>その他の権利行使の条件は、当社取締役会が定めるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、割当契約書に定めるところによる。</p> <p>上記以外の権利行使の条件については、割当契約書に定めるところによるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	-

(注)1. 新株予約権の割当日後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当または株式併合の比率

また、当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は合併比率に応じ必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の設立の日をいう。）の直前において残存する本新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の種類」及び「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に準じて決定する。
なお、新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項は下記のとおりとする。
本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
新株予約権の取得条項に準じて決定する。
なお、新株予約権の取得条項は下記のとおりとする。
以下の 、 、 、 または のいずれかの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で本新株予約権を取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約もしくは新設分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年12月21日	1,000	11,710	336,000	871,500	335,000	435,622

(注) 一般募集1,000千株 発行価格671円 資本組入額336円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	9	53	1	1	869	944	-
所有株式数 (単元)	-	1,615	36	2,690	5	-	7,262	11,608	102,000
所有株式数の 割合(%)	-	13.92	0.31	23.17	0.04	-	62.56	100.00	-

(注) 自己株式552,627株は、「個人その他」に552単元及び「単元未満株式の状況」に627株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中国磁業株式会社	岡山県新見市金谷41	1,245	10.64
山陽化学産業株式会社	兵庫県明石市中崎1丁目9-7	570	4.86
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	399	3.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	383	3.27
大同生命保険株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	317	2.70
日本ペイント株式会社	大阪市北区大淀北2丁目1-2	295	2.51
丸尾 次男	兵庫県明石市	293	2.50
丸尾 直子	兵庫県明石市	271	2.32
丸尾 儀兵衛	兵庫県明石市	220	1.88
丸尾 高子	兵庫県明石市	204	1.74
計		4,200	35.87

(注) 上記のほか、自己株式が552千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 552,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,056,000	11,056	-
単元未満株式	普通株式 102,000	-	-
発行済株式総数	11,710,000	-	-
総株主の議決権	-	11,056	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸尾カルシウム(株)	兵庫県明石市魚住町西岡1455	552,000	-	552,000	4.71
計	-	552,000	-	552,000	4.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成23年6月29日開催の定時株主総会決議に基づくもの

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成23年8月4日取締役会決議

決議年月日	平成23年8月4日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名及び監査役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成24年6月28日取締役会決議

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名及び監査役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	447	71,967
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプションの権利行使に基づく取得自己株式の処分)	-	-	8,000	603,616
保有自己株式数	552,627	-	544,627	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様方への適正な利益還元を重視し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、長期的展望に立った企業基盤強化のため、研究開発投資及び効率化、省力化、環境保全のための設備投資等に活用いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の考えに基づき1株当たり5円の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	55,786	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月	第65期 平成25年3月
最高(円)	284	147	155	158	184
最低(円)	77	100	120	125	125

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	135	136	146	158	169	184
最低(円)	125	125	137	146	155	161

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	技術最高責任者(CTO)	源吉 嗣郎	昭和23年7月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役就任 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成9年6月 当社技術本部長 平成11年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 九州カルシウム株式会社代表取締役社長就任(現任) 東洋白土株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 中国磁業株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成13年4月 当社技術最高責任者(CTO)(現任) 平成15年9月 丸尾(上海)貿易有限公司董事長就任(現任) 平成19年9月 東莞立丸奈米科技有限公司董事長就任(現任)	(注)2	136
専務取締役	社長補佐 最高財務責任者(CFO) コンプライアンス・関係会社担当 アジア事業部・中国事業統括部管掌	今井 一史	昭和29年3月28日生	昭和51年10月 当社入社 平成6年5月 当社総務部長 平成8年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 当社社長室長 平成13年4月 当社管理本部長 平成14年4月 当社生産本部長 平成15年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成17年4月 当社アジア事業部管掌(現任) 平成21年1月 当社中国事業統括部管掌(現任) 平成22年6月 当社社長補佐(現任) 当社最高財務責任者(CFO)(現任) 当社コンプライアンス・関係会社担当(現任) 当社経営企画担当 当社購買部管掌	(注)2	120
常務取締役	管理本部長 財務部長 経営企画担当	丸尾 治男	昭和32年9月14日生	昭和55年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年6月 当社入社 平成12年4月 当社大阪営業所長 平成13年6月 当社取締役就任 平成13年7月 当社営業本部副本部長 平成14年4月 当社東京営業所長 平成17年4月 当社営業本部長 当社大阪営業所長 当社営業企画部長 平成17年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成24年4月 当社経営企画担当(現任) 当社サプライチェーン担当 当社購買部管掌 平成25年4月 当社管理本部長(現任) 当社財務部長(現任)	(注)2	135
常務取締役	生産本部長	本庄 覚雄	昭和15年12月19日生	昭和34年3月 当社入社 昭和62年5月 当社本社工場長 平成6年1月 当社土山工場長 平成11年6月 当社第一生産部長 平成12年4月 当社生産本部副本部長 平成15年6月 当社取締役就任 平成18年4月 当社土浦工場長 平成22年6月 当社常務取締役就任(現任) 当社生産本部長(現任)	(注)2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	アジア事業部長 防災対策室長 社史資料室長	岡田 英二	昭和25年5月4日生	昭和48年6月 当社入社 平成6年1月 当社本社工場長 平成11年6月 当社技術本部長 平成12年6月 当社取締役就任(現任) 平成13年4月 当社生産本部長 平成14年4月 当社営業本部長 平成17年4月 当社アジア事業部長(現任) 平成25年4月 当社防災対策室長(現任) 当社社史資料室長(現任)	(注)2	16
取締役	中央研究所長	森下 俊哉	昭和35年5月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年4月 当社中央研究所長(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	11
取締役	中国事業統括 部長	谷井 通宏	昭和32年2月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成10年12月 当社神戸営業所長 平成15年9月 丸尾(上海)貿易有限公司に出向、 総経理就任(現任) 平成21年1月 当社中国事業統括部長(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	83
取締役	営業本部長 営業開発部長	深津 秀郎	昭和39年6月9日生	昭和63年4月 アスモ株式会社入社 平成6年4月 当社入社 平成15年4月 当社営業開発第二部長 平成17年9月 当社営業開発部長(現任) 平成18年4月 当社営業本部副本部長 平成22年6月 当社取締役就任(現任) 平成24年4月 当社営業本部長(現任)	(注)3	6
常勤監査役		藤原 敏男	昭和23年3月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成5年5月 当社技術本部第一部長 平成11年6月 当社技術本部技術管理部長 平成13年4月 当社中央研究所長 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役		安田 義直	昭和22年5月20日生	昭和46年4月 関西熱化学株式会社入社 平成15年4月 尼崎ユーティリティサービス株式 会社取締役社長就任 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		野田 忠世	昭和22年10月21日生	昭和47年4月 川崎重工業株式会社入社 平成7年4月 同社 エンジン実験部 部長 平成16年4月 株式会社ケイテック 出向 平成19年1月 株式会社ケイテック 入社 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						534

- (注) 1. 監査役 安田義直及び野田忠世は、社外監査役であります。
2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の基本方針に掲げております「社会からの信頼」を得る企業を目指すために、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が重要な経営課題であると認識しております。そのコーポレート・ガバナンスの強化に向けて、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と健全性の確保並びに効率経営の実践を強力に推進してまいります。

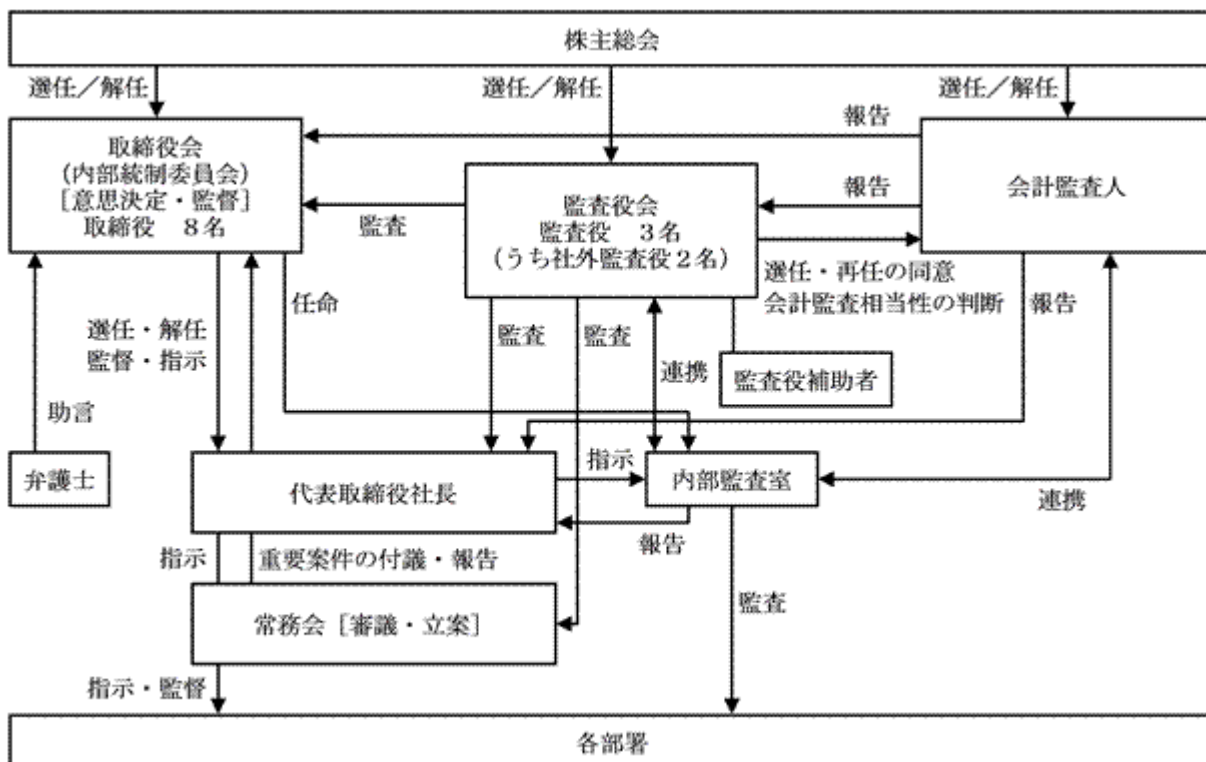
企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織体制、その他のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況につきましては、以下のとおりであります。

- (a) 当社は、監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監視する役割を担っております。また、監査役は3名とし、このうち2名を社外監査役とするなど、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。
- (b) 上記、3名の監査役は、内部牽制機能として取締役会及びその他重要会議へ積極的に出席し、かつ、原則として2ヶ月に1回監査役会を開催し、監査に関する重要事項について協議を行い、業務執行の適正性をチェックするとともに、会計監査人との連携強化を図り、経営の透明性の向上に努めており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。
- (c) 取締役会は、法令や取締役会規則で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業績の進捗についても議論し、対策等を検討しており、また、業務執行状況を監督する機関と位置付け、当事業年度については14回開催いたしました。
- (d) 弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて適切な助言を得られるようにしております。
- (e) 当事業年度に会計監査業務を執行した公認会計士は植田益司氏、笹川敏幸氏の2名であり、いずれも霞が関監査法人に所属しております。また、当事業年度の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他4名であります。なお、当事業年度に会計監査業務を執行した公認会計士の継続監査年数は、いずれも7年未満であります。
- (f) 当社は「財務報告に係る内部統制に関する基本的計画及び方針」に則り、内部統制委員会により任命された内部監査室が業務全般の監査を実施しております。

会社の機関・内部統制の関係を図に示すと下記のとおりになります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社取締役会は、業務に精通した取締役で構成され、状況に即した迅速な意思決定を行っており、情報の共有化、組織の緊密化を図り対応しております。また、常勤監査役1名、社外監査役2名による監査を実施しており、経営の監視機能が十分に機能する体制が整っているため、社外取締役は選任しておりません。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための内部統制システムを構築しております。

- (a) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
役員員の行動規範となる「基本方針」及び「社内規程」を周知徹底し、法令、定款に適合することを確保し、監査役が内部通報受領者となっております。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
重要事項については、稟議書、議事録等適正な保存及び管理を行っております。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
総務人事部がリスク管理を行い、顧問弁護士等と連携し企業活動の健全性を確保しております。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
定期的な役員会、全体会議の開催で、業績や多面的な検討ができる体制を確保しております。
- (e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
定期的に重要な意思決定及び業績の報告を受けるとともに、情報交換を行い、子会社の監査役等が連携して監視できる体制を確保しております。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
監査役補助者を任命し、監査業務を補助すべき使用人としております。
- (g) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役補助者の人事等については監査役の同意を得るものとしております。
- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
定期的な会議の他、監査役の求めに応じて報告を行う体制を確保しております。
- (i) その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は内部統制の実施状況を必要に応じ、担当取締役、使用人、監査役補助者より報告を受ける体制を確保しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理においてコンプライアンス（法令遵守）の徹底を重要課題と位置づけ、企業グループ全体の取締役及び従業員の行動規範として「基本方針」を定め、事業活動における法令遵守の徹底に努めております。

また、事業活動において生ずる様々なリスクへの対応はそのリスクによる被害や悪影響を最小限に止めるべく、全社横断的にリスク管理を重視した業務運営を行っております。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備の状況

(a) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たないことを基本方針としております。

(b) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、反社会的勢力に関する対応部署を総務人事部と定め、些細なトラブルであっても安易に妥協することなく、速やかに総務人事部まで連絡するよう社員教育を実施し、組織的に対応しております。また、定期的に警察等の外部専門機関との情報交換会にも出席しており、反社会的勢力に関する情報収集と排除に係る意識の高揚に努めております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を社外取締役及び社外監査役と締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査機能としては、代表取締役の直轄組織である内部監査室（人員2名）を設置しております。内部監査室は、社内各部門及び国内外のグループ会社の業務運営状況を定期的に監査し、業務運営効率化に向けた検証を行っている他、全社的な内部管理体制の適正性、有効性についても検証しております。監査の結果については、定期的に社長、取締役会等に報告しており、業務における問題点の指摘と改善に向けた提言を行っております。

監査役監査につきましては、監査役（人員3名〔常勤：1名、非常勤：2名〕）が取締役会及び重要な会議に出席する他、重要な書類等の閲覧、取締役等からの報告、説明などの聴取を実施するとともに、内部監査室並びに会計監査人と随時情報交換を行い、相互連携の元、その監視体制を整えております。また、一般株主の権利を侵害する行為を防ぎ、より充実したコーポレート・ガバナンスの実現を目指すため、監査役3名のうち1名を独立役員に指名しております。なお、監査役会の機能充実を図るため、監査役補助者を任命しております。

社外取締役及び社外監査役

当社監査役3名のうち安田義直、野田忠世の2名は社外監査役であります。当社と人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役安田義直は、当社社外監査役就任前に尼崎ユーティリティサービス株式会社に勤務しておりましたが、同社と当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役野田忠世は、当社社外監査役就任前に株式会社ケイテックに勤務しておりましたが、同社と当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、上記社外監査役2名を選任している理由は、公正中立的立場から取締役を監視するとともに、適切な意見を頂けるためであります。なお、当該社外監査役のうち安田義直は候補者の中で最も独立性を保持しており、企業経営等の豊富な経験や幅広い見識を基に、公正なコーポレート・ガバナンスの充実に取り組むことができると判断したため独立役員に指定しております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	105,847	89,760	8,607	7,480	9
監査役 (社外監査役を除く。)	14,520	12,900	620	1,000	2
社外役員	6,255	5,700	155	400	2

(注) 賞与には、当事業年度における役員賞与引当金繰入額を記載しております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
57,528	5	部長等としての給与等であります。

八．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

基本報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の上限額（取締役：年額144,000千円以内、監査役：年額22,000千円以内）の範囲内において決定しております。各取締役の月額基本報酬は、それぞれの職位に応じて、経営環境等を勘案して決定しております。また、各監査役の月額基本報酬は、監査役の協議によって決定しております。

賞与については、内規に基づいて決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

25銘柄 980,001千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
日本ペイント(株)	406,141	254,650	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,900	73,248	グループとの安定取引目的
明治ホールディングス(株)	11,700	42,295	取引関係の維持強化
バンドー化学(株)	107,331	33,165	取引関係の維持強化
菊水化学工業(株)	67,100	30,866	取引関係の維持強化
オカモト(株)	91,000	28,847	取引関係の維持強化
(株)丸運	100,000	21,400	協力関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,360	19,924	グループとの安定取引目的
(株)みなと銀行	127,378	19,743	取引の安定化
日東電工(株)	5,409	18,039	取引関係の維持強化
日鉄鉱業(株)	45,360	18,007	原料安定供給のため
神東塗料(株)	38,000	10,792	取引関係の維持強化
王子製紙(株)	13,450	5,380	取引関係の維持強化
(株)寺岡製作所	13,310	4,977	取引関係の維持強化
タキロン(株)	12,310	3,717	取引関係の維持強化
日本特殊塗料(株)	9,838	3,551	取引関係の維持強化
信越ポリマー(株)	5,380	2,324	取引関係の維持強化
協同飼料(株)	21,327	2,090	取引関係の維持強化
大日本塗料(株)	21,538	2,067	取引関係の維持強化
川上塗料(株)	10,322	1,290	取引関係の維持強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本ペイント(株)	406,141	380,960	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,900	101,547	グループとの安定取引目的
明治ホールディングス(株)	11,700	51,070	取引関係の維持強化
バンドー化学(株)	112,255	32,890	取引関係の維持強化
菊水化学工業(株)	67,100	31,268	取引関係の維持強化
日東電工(株)	5,409	30,128	取引関係の維持強化
オカモト(株)	91,000	28,847	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,360	26,984	グループとの安定取引目的
(株)丸運	100,000	24,300	協力関係強化のため
(株)みなと銀行	136,489	22,657	取引の安定化
日鉄鉱業(株)	45,360	21,863	原料安定供給のため
神東塗料(株)	38,000	9,918	取引関係の維持強化
(株)寺岡製作所	13,310	5,057	取引関係の維持強化
王子ホールディングス(株)	13,450	4,667	取引関係の維持強化
タキロン(株)	12,310	4,259	取引関係の維持強化
大日本塗料(株)	21,538	3,984	取引関係の維持強化
日本特殊塗料(株)	9,838	3,767	取引関係の維持強化
協同飼料(株)	21,327	2,409	取引関係の維持強化
信越ポリマー(株)	5,380	1,947	取引関係の維持強化
川上塗料(株)	10,322	970	取引関係の維持強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	5,284	5,284	77	-	(注)
上記以外の株式	36,294	39,605	961	-	16,830

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(b) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,000	-	13,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,000	-	13,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬としましては、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、霞が関監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 有限責任監査法人トーマツ
前連結会計年度及び前事業年度 霞が関監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等
選任する監査公認会計士等の名称
霞が関監査法人
退任する監査公認会計士等の名称
有限責任監査法人トーマツ
- (2) 異動の年月日
平成23年6月29日（第63回定時株主総会開催予定日）
- (3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日
平成22年6月29日（第62回定時株主総会開催日）
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
平成23年6月29日開催予定の第63回定時株主総会終結の時をもって任期満了となることに伴う異動であります。
- (6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	810,790	1,172,910
受取手形及び売掛金	4 3,716,508	4 3,854,729
商品及び製品	344,783	342,323
仕掛品	81,797	76,614
原材料及び貯蔵品	194,225	202,487
繰延税金資産	75,297	83,040
その他	84,923	68,466
貸倒引当金	6,883	5,023
流動資産合計	5,301,442	5,795,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 957,759	1, 2 965,535
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 924,610	1, 2 1,202,294
土地及び砦山用土地	2 562,033	2 581,307
リース資産（純額）	1 4,563	1 2,481
建設仮勘定	35,527	46,191
その他（純額）	1 33,045	1 43,262
有形固定資産合計	2,517,540	2,841,073
無形固定資産		
鉱業権	31,936	31,936
その他	6,441	5,260
無形固定資産合計	38,378	37,197
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 917,954	2, 3 1,115,267
長期貸付金	4,670	5,210
繰延税金資産	38,023	2,846
投資不動産（純額）	1, 2 290,586	1, 2 288,989
その他	231,748	141,418
貸倒引当金	8,224	8,037
投資その他の資産合計	1,474,759	1,545,693
固定資産合計	4,030,678	4,423,964
資産合計	9,332,121	10,219,514

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,734,002	1,651,471
短期借入金	219,202 ²	405,986 ²
1年内償還予定の社債	33,000	33,000
リース債務	3,021	1,214
未払金	321,349	336,611
未払法人税等	50,296	92,088
賞与引当金	143,000	152,500
役員賞与引当金	6,660	6,810
その他	126,425	129,047
流動負債合計	2,636,957	2,808,730
固定負債		
社債	567,000	534,000
長期借入金	364,718 ²	704,049 ²
リース債務	1,754	1,375
繰延税金負債	-	15,319
退職給付引当金	510,035	533,619
資産除去債務	4,510	-
その他	225,270	224,671
固定負債合計	1,673,288	2,013,034
負債合計	4,310,245	4,821,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,500	871,500
資本剰余金	435,622	435,622
利益剰余金	3,408,858	3,593,020
自己株式	87,713	87,784
株主資本合計	4,628,268	4,812,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230,360	370,386
為替換算調整勘定	33,929	7,709
その他の包括利益累計額合計	196,431	362,677
新株予約権	8,634	18,017
少数株主持分	188,541	204,695
純資産合計	5,021,875	5,397,748
負債純資産合計	9,332,121	10,219,514

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	9,124,502	9,366,898
売上原価	7,257,767	7,407,202
売上総利益	1,866,735	1,959,695
販売費及び一般管理費	1, 2 1,652,148	1, 2 1,705,162
営業利益	214,586	254,532
営業外収益		
受取利息	1,616	1,749
受取配当金	14,772	23,006
不動産賃貸料	56,550	58,364
デリバティブ決済益	10,485	10,297
助成金収入	7,644	7,200
為替差益	1,263	44,365
その他	8,664	18,413
営業外収益合計	100,997	163,398
営業外費用		
支払利息	10,012	11,033
デリバティブ評価損	13,863	8,087
社債発行費	1,109	-
支払保証料	2,881	3,232
減価償却費	2,802	2,873
その他	1,686	1,676
営業外費用合計	32,355	26,903
経常利益	283,228	391,027
特別利益		
投資有価証券売却益	-	600
固定資産売却益	3 405	3 28,758
特別利益合計	405	29,358
特別損失		
固定資産処分損	4 6,907	4 35,671
役員退職慰労金	233	-
投資有価証券評価損	-	57
減損損失	5 7,045	5 87
ゴルフ会員権評価損	-	9,424
特別損失合計	14,186	45,241
税金等調整前当期純利益	269,447	375,144
法人税、住民税及び事業税	114,106	140,105
法人税等調整額	52,346	13,570
法人税等合計	61,760	126,535
少数株主損益調整前当期純利益	207,686	248,609
少数株主利益	3,386	8,657
当期純利益	204,300	239,951

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	207,686	248,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,449	140,025
為替換算調整勘定	221	33,716
その他の包括利益合計	33,670	173,741
包括利益	241,357	422,350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	237,917	406,197
少数株主に係る包括利益	3,440	16,153

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	871,500	871,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	871,500	871,500
資本剰余金		
当期首残高	435,622	435,622
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	435,622	435,622
利益剰余金		
当期首残高	3,260,527	3,408,858
当期変動額		
剰余金の配当	55,970	55,789
当期純利益	204,300	239,951
当期変動額合計	148,330	184,162
当期末残高	3,408,858	3,593,020
自己株式		
当期首残高	82,934	87,713
当期変動額		
自己株式の取得	4,778	71
当期変動額合計	4,778	71
当期末残高	87,713	87,784
株主資本合計		
当期首残高	4,484,716	4,628,268
当期変動額		
剰余金の配当	55,970	55,789
当期純利益	204,300	239,951
自己株式の取得	4,778	71
当期変動額合計	143,552	184,090
当期末残高	4,628,268	4,812,358

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	196,911	230,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,449	140,025
当期変動額合計	33,449	140,025
当期末残高	230,360	370,386
為替換算調整勘定		
当期首残高	34,096	33,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	26,220
当期変動額合計	167	26,220
当期末残高	33,929	7,709
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	162,814	196,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,616	166,245
当期変動額合計	33,616	166,245
当期末残高	196,431	362,677
新株予約権		
当期首残高	-	8,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,634	9,383
当期変動額合計	8,634	9,383
当期末残高	8,634	18,017
少数株主持分		
当期首残高	185,101	188,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,440	16,153
当期変動額合計	3,440	16,153
当期末残高	188,541	204,695
純資産合計		
当期首残高	4,832,632	5,021,875
当期変動額		
剰余金の配当	55,970	55,789
当期純利益	204,300	239,951
自己株式の取得	4,778	71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,691	191,782
当期変動額合計	189,243	375,872
当期末残高	5,021,875	5,397,748

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	269,447	375,144
減価償却費	423,748	435,253
株式報酬費用	8,634	9,383
固定資産処分損益（は益）	6,907	34,169
減損損失	7,045	87
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,576	2,046
賞与引当金の増減額（は減少）	5,200	9,500
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,229	-
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	150
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,888	23,583
受取利息及び受取配当金	16,388	24,756
支払利息	10,012	11,033
デリバティブ評価損益（は益）	13,863	8,087
投資有価証券評価損益（は益）	-	57
投資有価証券売却損益（は益）	-	600
有形固定資産売却損益（は益）	405	27,255
売上債権の増減額（は増加）	465,628	126,326
たな卸資産の増減額（は増加）	83,138	4,133
仕入債務の増減額（は減少）	135,618	50,061
未払金の増減額（は減少）	19,322	8,905
未払消費税等の増減額（は減少）	2,145	2,032
その他	24,247	25,175
小計	368,037	661,235
利息及び配当金の受取額	16,388	24,756
利息の支払額	10,067	10,190
法人税等の支払額	169,060	96,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,298	579,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	32	50,021
有形固定資産の取得による支出	294,037	777,340
有形固定資産の売却による収入	600	30,398
無形固定資産の取得による支出	2,126	1,228
投資有価証券の取得による支出	239,005	2,858
投資有価証券の売却による収入	-	2,437
貸付けによる支出	1,300	3,000
貸付金の回収による収入	2,255	1,190
その他	3,469	28,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	537,116	828,475

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	96,557	99,635
長期借入れによる収入	350,000	600,000
長期借入金の返済による支出	105,123	187,955
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	-	33,000
リース債務の返済による支出	4,559	2,865
自己株式の取得による支出	4,778	71
配当金の支払額	55,929	55,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,052	420,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,550	40,460
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	147,215	212,098
現金及び現金同等物の期首残高	907,873	760,658
現金及び現金同等物の期末残高	760,658	972,757

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名 九州カルシウム(株)
丸尾(上海)貿易有限公司
東莞立丸奈米科技有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名 東洋白土(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(東洋白土(株))及び関連会社(オーエスシー・ジャパン(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち丸尾(上海)貿易有限公司及び東莞立丸奈米科技有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・仕掛品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

商品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産（投資不動産）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法、砵山用土地については生産高比例法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 5～50年
- ・機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権については生産高比例法

ソフトウェアについては、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担する支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が23,822千円減少し、営業利益が23,766千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が23,822千円それぞれ増加しております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払保証料」及び「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた7,369千円は、「支払保証料」2,881千円、「減価償却費」2,802千円及び「その他」1,686千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	10,690,402千円	10,906,285千円
投資その他の資産(投資不動産)	101,500	104,088

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(財団抵当)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	90,313千円	101,994千円
機械装置及び運搬具	615,311	876,643
土地	41,724	41,724
計	747,201	1,020,362

(不動産抵当)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	48,543千円	45,083千円
機械装置及び運搬具	98	49
土地	13,447	13,447
投資不動産	22,841	21,701
計	84,930	80,281

(質権)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	355,090千円	494,733千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	50,000千円	150,000千円
1年内返済予定の長期借入金	74,980	163,454
長期借入金	221,339	464,683
計	346,319	778,137

なお、中国礪業(株)の金融機関からの借入金残高23,700千円(前連結会計年度 30,012千円)に対して投資不動産として保有している土地19,655千円を担保に供しております。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,576千円	4,576千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	83,478千円	67,507千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
研究開発費	310,174千円	323,476千円
従業員給料・賞与・福利厚生費	387,529	406,261
賞与引当金繰入額	44,060	47,000
退職給付費用	14,410	13,111
役員報酬・役員退職慰労引当金繰入額・ 役員賞与引当金繰入額	120,436	116,770
株式報酬費用	8,634	9,383
運賃	418,560	429,035
減価償却費	21,475	23,977
貸倒引当金繰入額	1,576	2,439

2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	310,174千円	323,476千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	405千円	363千円
土地及び砵山用土地	-	28,394
計	405	28,758

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	594千円	18,510千円
機械装置及び運搬具	59	158
解体・撤去費用	6,209	16,786
その他	44	216
計	6,907	35,671

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
北海道今金町	遊休資産	鉱業権

当社グループの事業は、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であることから、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、賃貸用資産及び遊休資産は個別資産ごとにグルーピングをしております。

上記資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,045千円）として特別損失に計上しました。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、鉱業権については調査の結果、原石の質が悪く使用が困難なため備忘価額1円としております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
兵庫県明石市	遊休資産	機械装置及び運搬具

当社グループの事業は、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であることから、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、賃貸用資産及び遊休資産は個別資産ごとにグルーピングをしております。

上記資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（87千円）として特別損失に計上しました。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、機械装置及び運搬具については売却や他への転用が困難なため零としております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	28,885千円	196,891千円
組替調整額	-	542
税効果調整前	28,885	196,348
税効果額	4,563	56,323
その他有価証券評価差額金	33,449	140,025
為替換算調整勘定：		
当期発生額	221	33,716
その他の包括利益合計	33,670	173,741

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,710	-	-	11,710
合計	11,710	-	-	11,710
自己株式				
普通株式	515	36	-	552
合計	515	36	-	552

(注) 普通株式の株式数の増加36千株は、取締役会の決議に基づく取得(36千株)及び単元未満株式の買取り(0千株)による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	8,634
	合計	-	-	-	-	-	8,634

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	55,970	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	55,789	利益剰余金	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,710	-	-	11,710
合計	11,710	-	-	11,710
自己株式				
普通株式	552	0	-	552
合計	552	0	-	552

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	18,017
	合計	-	-	-	-	-	18,017

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	55,789	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,786	利益剰余金	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	810,790千円	1,172,910千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,132	200,153
現金及び現金同等物	760,658	972,757

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、フォークリフト(「機械装置及び運搬具」)、情報システムサーバー(「その他」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、その内容は重要性が乏しいため省略しております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	371	-
1年超	-	-
合計	371	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入及び縁故社債発行による方針です。デリバティブは燃料油の価格変動リスクを回避するために利用し、実需以外の投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、そのリスクについては取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い定期的に異常値を把握し、その対応を行う体制を取っております。投資有価証券は主に業務上関係を有する企業の株式で市場価格の変動リスクに晒されておりますが、取引関係からその企業の業績把握も比較的容易であり、その時価は定期的に取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資の必要資金を調達する目的としており、その期間は概ね3年～7年で、大半は固定金利であります。

デリバティブ取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、リスク管理部署と取引取扱部署は別の部署とし相互に牽制しており、その時価は定期的に取締役会に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	810,790	810,790	-
(2)受取手形及び売掛金	3,716,508	3,716,508	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	687,594	687,594	-
(4)長期貸付金	4,670	4,670	-
資産計	5,219,564	5,219,564	-
(1)支払手形及び買掛金	1,734,002	1,734,002	-
(2)短期借入金	219,202	219,202	-
(3)未払法人税等	50,296	50,296	-
(4)1年内償還予定の社債	33,000	33,000	-
(5)社債	567,000	577,908	10,908
(6)長期借入金	364,718	359,399	5,318
負債計	2,968,218	2,973,807	5,589
デリバティブ取引(*)	39,601	39,601	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,172,910	1,172,910	-
(2)受取手形及び売掛金	3,854,729	3,854,729	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	884,906	884,906	-
(4)長期貸付金	5,210	5,210	-
資産計	5,917,756	5,917,756	-
(1)支払手形及び買掛金	1,651,471	1,651,471	-
(2)短期借入金	405,986	405,986	-
(3)未払法人税等	92,088	92,088	-
(4)1年内償還予定の社債	33,000	33,000	-
(5)社債	534,000	532,789	1,210
(6)長期借入金	704,049	697,178	6,870
負債計	3,420,596	3,412,515	8,081
デリバティブ取引(*)	31,513	31,513	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4)長期貸付金

この時価は、変動金利により短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債

社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、当該社債の残存期間及び元利金の合計額を同様の社債の発行において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(6)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位: 千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	230,360	230,360

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	810,790	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,716,508	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	-	50,000	-	-
(2)その他	-	-	-	-
長期貸付金	920	2,680	1,070	-
合計	4,528,219	52,680	1,070	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,172,910	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,854,729	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	-	50,000	-	-
(2)その他	-	-	-	-
長期貸付金	-	4,885	325	-
合計	5,027,640	54,885	325	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	62,281	-	-	-	-	-
社債	33,000	33,000	534,000	-	-	-
長期借入金	156,920	121,094	99,785	82,056	61,783	-
合計	252,202	154,094	633,785	82,056	61,783	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	163,910	-	-	-	-	-
社債	33,000	534,000	-	-	-	-
長期借入金	242,076	221,406	211,726	183,283	87,633	-
合計	438,986	755,406	211,726	183,283	87,633	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	625,332	288,809	336,522
	(2) 債券	50,104	50,000	104
	(3) その他	-	-	-
	小計	675,436	338,809	336,626
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,341	8,954	1,612
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	4,816	5,182	366
	小計	12,158	14,137	1,978
合計		687,594	352,946	334,647

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額230,360千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	824,422	293,251	531,170
	(2) 債券	50,646	50,000	646
	(3) その他	-	-	-
	小計	875,068	343,251	531,816
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,684	5,451	766
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	5,153	5,206	53
	小計	9,837	10,658	820
合計		884,906	353,910	530,996

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額230,360千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	2,437	600	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,437	600	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について57千円(その他有価証券の株式57千円)減損処理を行っております。

なお、株式及び債券の減損処理にあたっては、時価が30%以上下落した場合は、時価の下落が一時的であり期末日後1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込のあることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き「著しく下落した」として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度(平成24年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
灯油・重油	原油価格スワップ取引	57,350	38,750	39,601	39,601

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
灯油・重油	原油価格スワップ取引	38,750	20,150	31,513	31,513

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、その一部について特定退職金共済制度に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2.退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ.退職給付債務(千円)	510,035	533,619
ロ.年金資産(千円)	-	-
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	510,035	533,619
ニ.前払年金費用(千円)	-	-
ホ.退職給付引当金(ハ-ニ)(千円)	510,035	533,619

(注)1.当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2.上記の退職給付債務は、特定退職金共済制度より給付される金額等を控除しております。

3.退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用(千円)	51,556	62,237

(注)特定退職金共済制度に対する掛金拠出額を含めて記載しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、簡便法を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
一般管理費の株式報酬費	8,634	9,383

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 4名	当社取締役 9名 当社監査役 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 121,000株	普通株式 121,000株
付与日	平成23年8月26日	平成24年7月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成23年8月27日から平成53年8月26日まで(ただし、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。)	平成24年7月18日から平成54年7月17日まで(ただし、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	121,000
失効	-	-
権利確定	-	121,000
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	121,000	-
権利確定	-	121,000
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	121,000	121,000

単価情報

	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	71	77

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成24年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	平成24年ストック・オプション
株価変動性(注)1	47.19%
予想残存期間(注)2	15年
予想配当(注)3	5円/株
無リスク利率(注)4	1.28%

(注)1. 平成9年7月から平成24年7月までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成23年3月期及び平成24年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(単位：千円)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	183,070	190,840
長期未払金(役員退職慰労金)	67,581	67,882
賞与引当金	54,320	57,946
減価償却超過額	11,424	13,521
投資有価証券評価損	37,890	35,565
未払事業税	4,632	8,098
減損損失	42,832	42,813
貸倒引当金繰入限度超過額	5,525	4,489
社会保険料(賞与分)	6,991	7,971
環境対策費	6,441	6,441
その他	19,628	24,788
小計	440,340	460,359
評価性引当額	174,689	171,989
繰延税金資産合計	265,650	288,370
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	104,286	160,609
固定資産圧縮積立金	48,042	51,425
特別償却準備金	-	5,766
繰延税金負債合計	152,329	217,801
繰延税金資産の純額	113,321	70,568

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	75,297	83,040
固定資産 - 繰延税金資産	38,023	2,846
固定負債 - 繰延税金負債	-	15,319

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がありますが、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	0.8
住民税均等割額	3.2	2.3
連結子会社との実効税率差異	1.8	1.4
試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除	8.3	4.4
評価性引当額の増減	20.1	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.7	-
その他	1.2	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9	33.7

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は砒山用土地の一部について閉山時に採掘跡などの保全義務を有しておりますが、その時期や保全範囲が明確でないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。従いまして当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
該当事項はありません。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は砒山用土地の一部について閉山時に採掘跡などの保全義務を有しておりますが、その時期や保全範囲が明確でないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。従いまして当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、兵庫県その他の地域において、賃貸商業用土地(施設を含む。)や賃貸住宅を所有しております。また、自社で使用しているオフィスビルの一部を賃貸しており、当該部分を賃貸等不動産に含めております。これら以外に、所有土地において現在遊休となっている土地があります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	412,413	409,847
期中増減額	2,566	1,597
期末残高	409,847	408,249
期末時価	1,606,856	1,625,570

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は不動産の減価償却であります。当連結会計年度の主な減少額は不動産の減価償却であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく価額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて評価した金額によっております。また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	53,246	54,949
賃貸費用	13,875	14,168
差額	39,370	40,780
その他(売却損益等)	-	-

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	化合炭酸カルシウム	重質炭酸カルシウム	その他	合計
外部顧客への売上高	3,709,085	2,791,216	2,624,200	9,124,502

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア オセアニア	米州	欧州	合計
7,816,837	1,200,813	92,083	14,768	9,124,502

(注) 売上高は納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ペイント株式会社	1,191,293	炭酸カルシウムの製造・販売

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	化合炭酸カルシウム	重質炭酸カルシウム	その他	合計
外部顧客への売上高	3,828,099	2,885,323	2,653,475	9,366,898

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア オセアニア	米州	欧州	合計
8,032,683	1,222,279	103,694	8,239	9,366,898

(注) 売上高は納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ペイント株式会社	1,033,298	炭酸カルシウムの製造・販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	中国礮業(株)	岡山県新見市	49,000	重質炭酸カルシウム製造	(被所有) 直接 11.3	同社製品の購入 役員の兼任 従業員の出向	重質炭酸カルシウム製品の購入	752,198	買掛金	327,908

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	中国礮業(株)	岡山県新見市	49,000	重質炭酸カルシウム製造	(被所有) 直接 11.3	同社製品の購入 役員の兼任 従業員の出向	重質炭酸カルシウム製品の購入	753,604	買掛金	330,371

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

取引価格は、市場価格を参考に個別交渉を行ったうえで決定しております。

2. 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	中国礮業(株)	岡山県新見市	49,000	重質炭酸カルシウム製造	(被所有) 直接 47.2	同社製品の購入 役員の兼任	重質炭酸カルシウム製品の購入	756	買掛金	-

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	中国礮業(株)	岡山県新見市	49,000	重質炭酸カルシウム製造	(被所有) 直接 47.2	同社製品の購入 役員の兼任	重質炭酸カルシウム製品の購入	476	買掛金	54

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

取引価格は、市場価格を参考に個別交渉を行ったうえで決定しております。

2. 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	432.41円	463.82円
1株当たり当期純利益金額	18.27円	21.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.16円	21.12円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	204,300	239,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	204,300	239,951
期中平均株式数(千株)	11,180	11,157
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	71	205
(うち新株予約権(千株))	(71)	(205)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
丸尾カルシウム(株)	第7回銀行保証付 無担保社債	平成22年12月28日	500,000	500,000	0.74	なし	平成26年12月26日
丸尾カルシウム(株)	第8回銀行保証付 無担保変動利付社債	平成24年3月30日	100,000 (33,000)	67,000 (33,000)	0.43	なし	平成27年3月31日
合計	-	-	600,000 (33,000)	567,000 (33,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
33,000	534,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	62,281	163,910	0.93	-
1年以内に返済予定の長期借入金	156,920	242,076	0.89	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,021	1,214	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	364,718	704,049	0.77	平成26年6月～ 平成30年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,754	1,375	-	平成27年6月～ 平成29年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	588,696	1,112,626	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	221,406	211,726	183,283	87,633
リース債務	627	391	215	141

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,209,170	4,556,001	7,024,364	9,366,898
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	69,771	145,563	298,380	375,144
四半期(当期)純利益金額 (千円)	39,503	78,440	198,052	239,951
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.54	7.03	17.75	21.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.54	3.49	10.72	3.76

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	637,729	898,861
受取手形	⁴ 589,461	⁴ 618,177
売掛金	3,006,404	3,147,825
商品及び製品	310,186	303,594
仕掛品	81,797	76,614
原材料及び貯蔵品	178,379	181,847
前払費用	14,217	15,589
繰延税金資産	73,020	78,993
デリバティブ債権	39,601	31,513
その他	36,220	29,607
貸倒引当金	6,821	4,963
流動資産合計	4,960,196	5,377,659
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	^{1, 2} 769,456	^{1, 2} 758,492
構築物（純額）	^{1, 2} 93,190	^{1, 2} 107,832
機械及び装置（純額）	^{1, 2} 730,110	^{1, 2} 1,001,524
車両運搬具（純額）	¹ 9,770	¹ 19,730
工具、器具及び備品（純額）	¹ 27,826	¹ 39,587
礫山用土地	22,822	22,822
土地	² 539,210	² 558,485
リース資産（純額）	¹ 2,917	¹ 1,120
建設仮勘定	34,257	36,685
有形固定資産合計	2,229,562	2,546,280
無形固定資産		
鉱業権	31,936	31,936
ソフトウェア	3,796	3,023
その他	2,064	1,708
無形固定資産合計	37,797	36,668
投資その他の資産		
投資有価証券	² 833,274	² 1,030,044
関係会社株式	14,076	14,076
出資金	2,750	2,750
関係会社出資金	191,687	191,687
従業員長期貸付金	4,670	5,210
関係会社長期貸付金	41,886	40,753
破産更生債権等	1,787	1,191
長期前払費用	1,683	15,063

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産	32,210	-
投資不動産(純額)	1, 2 290,586	1, 2 288,989
長期預金	100,000	-
その他	125,477	122,363
貸倒引当金	8,224	8,037
投資その他の資産合計	1,631,866	1,704,090
固定資産合計	3,899,226	4,287,040
資産合計	8,859,422	9,664,699
負債の部		
流動負債		
支払手形	143,363	96,739
買掛金	1,583,426	1,543,881
短期借入金	2 50,000	2 150,000
1年内償還予定の社債	33,000	33,000
1年内返済予定の長期借入金	2 142,835	2 225,954
リース債務	2,055	636
未払金	307,266	322,247
未払費用	86,654	92,920
未払法人税等	42,832	79,055
前受金	2,067	69
前受収益	2,193	2,035
預り金	15,750	16,961
賞与引当金	138,000	145,000
役員賞与引当金	6,660	6,810
流動負債合計	2,556,105	2,715,311
固定負債		
社債	567,000	534,000
長期借入金	2 323,835	2 663,850
リース債務	1,008	540
長期未払金	189,580	189,580
繰延税金負債	-	15,319
退職給付引当金	494,478	525,151
資産除去債務	4,510	-
その他	17,690	17,091
固定負債合計	1,598,101	1,945,532
負債合計	4,154,207	4,660,844

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,500	871,500
資本剰余金		
資本準備金	435,622	435,622
資本剰余金合計	435,622	435,622
利益剰余金		
利益準備金	184,475	184,475
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	10,133
固定資産圧縮積立金	85,791	92,303
別途積立金	2,609,100	2,609,100
繰越利益剰余金	367,509	500,512
利益剰余金合計	3,246,876	3,396,524
自己株式	87,713	87,784
株主資本合計	4,466,286	4,615,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230,294	369,975
評価・換算差額等合計	230,294	369,975
新株予約権	8,634	18,017
純資産合計	4,705,215	5,003,854
負債純資産合計	8,859,422	9,664,699

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4,343,864	4,328,405
商品売上高	4,109,190	4,368,514
売上高合計	8,453,055	8,696,919
売上原価		
製品期首たな卸高	178,686	181,470
当期製品製造原価	3,194,738	3,157,611
合計	3,373,424	3,339,081
他勘定振替高	4 92	4 260
製品期末たな卸高	181,470	200,255
製品売上原価	3,191,862	3,138,566
商品期首たな卸高	33,699	128,716
当期商品仕入高	3,664,820	3,769,470
合計	3,698,519	3,898,187
商品期末たな卸高	128,716	103,339
商品売上原価	3,569,802	3,794,848
売上原価合計	6,761,665	6,933,415
売上総利益	1,691,390	1,763,504
販売費及び一般管理費		
運搬費	352,502	364,764
広告宣伝費	370	1,246
貸倒引当金繰入額	1,569	2,438
役員報酬	106,560	108,360
株式報酬費用	8,634	9,383
給料及び手当	292,458	299,357
賞与引当金繰入額	44,060	47,000
役員賞与引当金繰入額	6,660	6,810
退職給付費用	14,410	13,111
役員退職慰労引当金繰入額	3,396	-
福利厚生費	68,513	73,802
交際費	18,252	12,401
旅費及び通信費	49,932	46,418
水道光熱費及び消耗品費	20,931	22,867
租税公課	33,013	31,620
減価償却費	18,286	20,675
修繕費	8,878	14,124
保険料	11,567	10,139
賃借料	43,650	59,675
研究開発費	1 310,174	1 323,476
雑費	111,590	108,546

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売費及び一般管理費合計	1,525,413	1,571,342
営業利益	165,976	192,161
営業外収益		
受取利息	2,695	2,243
受取配当金	13,772	22,006
不動産賃貸料	59,138	60,902
デリバティブ決済益	10,485	10,297
助成金収入	3,162	2,545
為替差益	-	45,435
その他	8,728	18,942
営業外収益合計	97,982	162,373
営業外費用		
支払利息	4,001	5,359
社債利息	3,701	4,096
為替差損	176	-
デリバティブ評価損	13,863	8,087
社債発行費	1,109	-
支払保証料	2,881	3,232
減価償却費	4,449	4,470
その他	1,310	984
営業外費用合計	31,493	26,230
経常利益	232,465	328,303
特別利益		
投資有価証券売却益	-	600
固定資産売却益	2 405	2 28,758
特別利益合計	405	29,358
特別損失		
固定資産処分損	3 6,907	3 35,618
役員退職慰労金	233	-
投資有価証券評価損	-	57
減損損失	5 7,045	5 87
ゴルフ会員権評価損	-	9,424
特別損失合計	14,186	45,188
税引前当期純利益	218,684	312,473
法人税、住民税及び事業税	98,044	121,604
法人税等調整額	53,877	14,568
法人税等合計	44,166	107,036
当期純利益	174,517	205,436

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		1,278,682	40.0	1,170,853	37.1
労務費	1	768,744	24.0	778,336	24.6
経費	2	1,151,602	36.0	1,211,923	38.3
当期総製造費用		3,199,028	100.0	3,161,114	100.0
期首仕掛品たな卸高		85,559		81,797	
合計		3,284,587		3,242,911	
期末仕掛品たな卸高		81,797		76,614	
他勘定振替高	3	8,052		8,684	
当期製品製造原価		3,194,738		3,157,611	

(前事業年度)

1. 労務費には賞与引当金繰入額73,340千円及び退職給付費用32,806千円が含まれております。
2. 経費のうち主要なものは次のとおりであります。

項目	金額(千円)
(1) 動力費	248,607
(2) 燃料費	217,821
(3) 減価償却費	327,886
(4) 修繕費	144,158
(5) 工場消耗品費	53,804

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	金額(千円)
試作品等	8,052

(当事業年度)

1. 労務費には賞与引当金繰入額75,550千円及び退職給付費用37,637千円が含まれております。
2. 経費のうち主要なものは次のとおりであります。

項目	金額(千円)
(1) 動力費	272,567
(2) 燃料費	238,689
(3) 減価償却費	345,850
(4) 修繕費	144,700
(5) 工場消耗品費	59,440

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	金額(千円)
試作品等	8,684

(原価計算の方法)

制度としての原価計算は実施しておりません。なお、原価計算は実際額の集計によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	871,500	871,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	871,500	871,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	435,622	435,622
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	435,622	435,622
資本剰余金合計		
当期首残高	435,622	435,622
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	435,622	435,622
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	184,475	184,475
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	184,475	184,475
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	10,133
当期変動額合計	-	10,133
当期末残高	-	10,133
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	83,482	85,791
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	6,347	10,145
固定資産圧縮積立金の取崩	4,038	3,633
当期変動額合計	2,308	6,512
当期末残高	85,791	92,303
別途積立金		
当期首残高	2,609,100	2,609,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,609,100	2,609,100

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	251,271	367,509
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	10,133
固定資産圧縮積立金の積立	6,347	10,145
固定資産圧縮積立金の取崩	4,038	3,633
剰余金の配当	55,970	55,789
当期純利益	174,517	205,436
当期変動額合計	116,238	133,002
当期末残高	367,509	500,512
利益剰余金合計		
当期首残高	3,128,328	3,246,876
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	55,970	55,789
当期純利益	174,517	205,436
当期変動額合計	118,547	149,647
当期末残高	3,246,876	3,396,524
自己株式		
当期首残高	82,934	87,713
当期変動額		
自己株式の取得	4,778	71
当期変動額合計	4,778	71
当期末残高	87,713	87,784
株主資本合計		
当期首残高	4,352,517	4,466,286
当期変動額		
剰余金の配当	55,970	55,789
当期純利益	174,517	205,436
自己株式の取得	4,778	71
当期変動額合計	113,768	149,575
当期末残高	4,466,286	4,615,862

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	196,911	230,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,383	139,680
当期変動額合計	33,383	139,680
当期末残高	230,294	369,975
評価・換算差額等合計		
当期首残高	196,911	230,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,383	139,680
当期変動額合計	33,383	139,680
当期末残高	230,294	369,975
新株予約権		
当期首残高	-	8,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,634	9,383
当期変動額合計	8,634	9,383
当期末残高	8,634	18,017
純資産合計		
当期首残高	4,549,428	4,705,215
当期変動額		
剰余金の配当	55,970	55,789
当期純利益	174,517	205,436
自己株式の取得	4,778	71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,017	149,063
当期変動額合計	155,786	298,639
当期末残高	4,705,215	5,003,854

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 商品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資その他の資産(投資不動産)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)、鉱山用土地については生産高比例法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物及び構築物 5～50年

・機械装置及び車両運搬具 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

鉱業権については生産高比例法

ソフトウェアについては自社における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担する支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担する支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生しているとみられる額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が23,809千円減少し、営業利益が23,752千円、経常利益及び税引前当期純利益が23,809千円それぞれ増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,191千円は、「支払保証料」2,881千円、「その他」1,310千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	9,960,067千円	10,129,296千円
投資その他の資産(投資不動産)	101,500	104,088

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(財団抵当)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,227千円	1,139千円
構築物	89,085	100,855
機械及び装置	615,163	876,643
土地	41,724	41,724
計	747,201	1,020,362

(不動産抵当)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	48,543千円	45,083千円
構築物	0	0
機械及び装置	98	49
土地	13,447	13,447
投資不動産	22,841	21,701
計	84,930	80,281

(質権)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	355,090千円	494,733千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	50,000千円	150,000千円
1年内返済予定の長期借入金	74,980	163,454
長期借入金	221,339	464,683
計	346,319	778,137

なお、中国礪業(株)の金融機関からの借入金残高23,700千円(前事業年度 30,012千円)に対して投資不動産として保有している土地19,655千円を担保に供しております。

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
東莞立丸奈米科技有限公司	13,060千円	15,160千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	83,478千円	67,507千円

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	310,174千円	323,476千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
車両運搬具	405千円	363千円
土地	-	28,394
計	405	28,758

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	594千円	18,510千円
機械及び装置	54	158
車両運搬具	4	-
工具、器具及び備品	44	164
解体・撤去費用	6,209	16,786
その他	-	0
計	6,907	35,618

4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他	92	260

5 減損損失

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
北海道今金町	遊休資産	鉱業権

当社の事業は、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であることから、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、賃貸用資産及び遊休資産は個別資産ごとにグルーピングをしております。

上記資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,045千円）として特別損失に計上しました。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、鉱業権については調査の結果、原石の質が悪く使用が困難なため備忘価額1円としております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
兵庫県明石市	遊休資産	機械及び装置

当社の事業は、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であることから、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、賃貸用資産及び遊休資産は個別資産ごとにグルーピングをしております。

上記資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（87千円）として特別損失に計上しました。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、機械及び装置については売却や他への転用が困難なため零としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	515	36	-	552
合計	515	36	-	552

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加36千株は、取締役会の決議に基づく取得(36千株)及び単元未満株式の買取り(0千株)による増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	552	0	-	552
合計	552	0	-	552

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報システムサーバー(「工具、器具及び備品」)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、その内容は重要性が乏しいため省略しております。

2.オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	371	-
1年超	-	-
合計	371	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式12,076千円、関連会社株式2,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式12,076千円、関連会社株式2,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	177,220	187,758
長期未払金(役員退職慰労金)	61,029	61,330
賞与引当金	52,384	55,042
減価償却超過額	11,424	13,521
投資有価証券評価損	37,890	35,565
未払事業税	4,675	7,481
減損損失	42,832	42,813
貸倒引当金繰入限度超過額	5,525	4,756
社会保険料(賞与分)	6,739	7,583
環境対策費	6,441	6,441
その他	19,496	24,384
小計	425,661	446,677
評価性引当額	168,138	165,437
繰延税金資産合計	257,522	281,240
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	104,248	160,374
固定資産圧縮積立金	48,042	51,425
特別償却準備金	-	5,766
繰延税金負債合計	152,291	217,566
繰延税金資産の純額	105,231	63,673

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がありますが、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	0.9
住民税均等割額	3.8	2.7
試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除	10.3	5.3
評価性引当額の増減	25.8	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.4	-
その他	0.8	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.2	34.3

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
重要性が乏しいため記載を省略しております。
2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は砒山用土地の一部について閉山時に採掘跡などの保全義務を有しておりますが、その時期や保全範囲が明確でないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。従いまして当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度末(平成25年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
該当事項はありません。
2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は砒山用土地の一部について閉山時に採掘跡などの保全義務を有しておりますが、その時期や保全範囲が明確でないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。従いまして当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	420.92円	446.86円
1株当たり当期純利益金額	15.61円	18.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.51円	18.08円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	174,517	205,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	174,517	205,436
期中平均株式数(千株)	11,180	11,157
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	71	205
(うち新株予約権(千株))	(71)	(205)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本ペイント(株)	406,141
		Oriental Silicas Corporation	1,500,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,900
		明治ホールディングス(株)	11,700
		バンドー化学(株)	112,255
		菊水化学工業(株)	67,100
		日東電工(株)	5,409
		オカモト(株)	91,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,360
		(株)丸運	100,000
		(株)みなと銀行	136,489
		日鉄鉱業(株)	45,360
		(株)みずほフィナンシャルグループ	63,640
		神東塗料(株)	38,000
		その他(36銘柄)	414,738
計		3,067,093	1,024,891

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(万口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		MHAMスリーウェイオープン	518
計		518	5,153

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,301,905	62,255	91,194	2,272,965	1,514,473	54,709	758,492
構築物	414,482	27,313	724	441,072	333,239	12,671	107,832
機械及び装置	8,416,402	567,417	131,973 (87)	8,851,847	7,850,323	295,757	1,001,524
車両運搬具	68,276	16,330	4,690	79,916	60,186	6,370	19,730
工具、器具及び備品	375,402	33,622	14,113	394,910	355,323	21,697	39,587
鉱山用土地	23,979	-	-	23,979	1,157	-	22,822
土地	539,210	21,171	1,896	558,485	-	-	558,485
リース資産	15,713	-	-	15,713	14,592	1,797	1,120
建設仮勘定	34,257	751,507	749,080	36,685	-	-	36,685
有形固定資産計	12,189,630	1,479,619	993,672 (87)	12,675,577	10,129,296	393,004	2,546,280
無形固定資産							
鉱業権	31,936	-	-	31,936	-	-	31,936
ソフトウェア	14,871	1,228	-	16,100	13,077	2,002	3,023
その他	2,947	-	78	2,868	1,159	277	1,708
無形固定資産計	49,755	1,228	78	50,905	14,237	2,279	36,668
長期前払費用	1,683	25,378	11,056	16,006	942	942	15,063
投資不動産	392,087	989	-	393,077	104,088	2,587	288,989

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

増加額	建物	土浦工場	化合炭酸カルシウム製造設備	56,727
	機械及び装置	土山工場	化合炭酸カルシウム製造設備	59,016
		土浦工場	化合炭酸カルシウム製造設備	438,172
	建設仮勘定	土山工場	化合炭酸カルシウム製造設備	59,016
土浦工場		化合炭酸カルシウム製造設備	438,172	
減少額	建物	本社	福利厚生施設(従業員社宅)	79,564
	機械及び装置	土浦工場	化合炭酸カルシウム製造設備	109,814
	建設仮勘定	土山工場	化合炭酸カルシウム製造設備	59,016
		土浦工場	化合炭酸カルシウム製造設備	438,172

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,046	5,409	-	7,454	13,001
賞与引当金	138,000	145,000	138,000	-	145,000
役員賞与引当金	6,660	6,810	6,660	-	6,810

(注) 1 . 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する貸倒引当金洗替によるもの3,190千円、個別債権に対する貸倒引当金洗替によるもの3,028千円、回収によるもの1,235千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	124
預金	
当座預金	440,821
普通預金	241,876
定期預金	215,000
別段預金	1,038
小計	898,736
合計	898,861

ロ．受取手形

() 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
木曾興業(株)	108,519
大日本塗料(株)	62,845
アサヒゴム(株)	47,000
神東塗料(株)	44,136
双葉化学(株)	25,661
その他	330,014
合計	618,177

() 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 3月満期	67,507
" 4月満期	159,262
" 5月満期	131,711
" 6月満期	141,665
" 7月満期	73,817
" 8月満期	27,705
" 9月満期	16,507
合計	618,177

(注) 平成25年3月満期の受取手形は期末日満期手形であります。

八．売掛金

() 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ペイント(株)	487,439
(株)明治	361,244
ポンドケミカル商事(株)	204,994
横浜ゴム(株)	166,286
菊水化学工業(株)	157,406
その他	1,770,454
合計	3,147,825

() 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
3,006,404	9,116,632	8,975,211	3,147,825	74.0	123

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

$$\text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{[(A) + (D)] \times 1 / 2}{(B)} \times 365$$

二．商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
化合炭酸カルシウム	2,766
重質炭酸カルシウム	6,860
その他	93,712
小計	103,339
製品	
化合炭酸カルシウム	177,889
重質炭酸カルシウム	7,041
その他	15,324
小計	200,255
合計	303,594

ホ．仕掛品

区分	金額(千円)
化合炭酸カルシウム	71,968
重質炭酸カルシウム	4,646
合計	76,614

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
石灰石	12,882
コークス	13,045
紙袋等	17,501
薬品等	70,543
小計	113,972
貯蔵品	
修繕部品	54,460
消耗品	8,705
工場燃料	3,399
その他	1,308
小計	67,875
合計	181,847

流動負債

イ．支払手形

() 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)栗本鐵工所	27,090
菱光石灰工業(株)	11,016
(株)リガク	9,765
太平洋セメント(株)	9,399
日本ペイント(株)	5,703
その他	33,764
合計	96,739

() 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月満期	51,424
〃 5月満期	16,804
〃 6月満期	12,292
〃 7月満期	16,217
合計	96,739

(注) 設備関係支払手形 (41,893千円) 含んでおります。

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
中国礪業(株)	330,371
富士タルク工業(株)	205,572
三共精粉(株)	132,913
(株)ニッチツ	103,697
日鉄鉱業(株)	97,674
その他	673,652
合計	1,543,881

固定負債

イ．社債 534,000千円

内訳は、1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みなと銀行	172,985
(株)三井住友銀行	147,186
(株)りそな銀行	110,016
(株)中国銀行	59,992
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000
その他	123,671
合計	663,850

ハ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	525,151
合計	525,151

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.maruo-cal.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月8日近畿財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月7日近畿財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月7日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

丸尾カルシウム株式会社

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植田 益司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸尾カルシウム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸尾カルシウム株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸尾カルシウム株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、丸尾カルシウム株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

丸尾カルシウム株式会社

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植田 益司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸尾カルシウム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸尾カルシウム株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。